

# 学位論文要旨

氏名 荒井 康夫



論文題目

**「 Qualitative evaluation of Japanese secondary emergency medical  
institutions using a self-evaluation index nationwide 」**

(自己評価指標を用いた二次救急医療機関の質的評価)

指導教授承認印

浅利 靖



# **Qualitative evaluation of Japanese secondary emergency medical institutions using a self-evaluation index nationwide**

(自己評価指標を用いた二次救急医療機関の質的評価)

氏名 荒井 康夫

---

## **【緒言】**

救急患者数は増加しており、救急医療体制の充実化はますます重要性を増している。わが国における救急医療体制は、一次救急、二次救急、三次救急に分けられ、救急患者の状態に応じて適切な医療を提供する役割を担っている。そのうち、救急患者の75%は二次救急医療機関に搬送されることから、二次救急医療機関の質の向上が救急医療体制の充実化に不可欠なものとなっている。しかし、三次救急医療機関には、質的・量的な客観的な評価指標が確立しているが、二次救急医療機関は、適切な評価指標は確立されていない現状である。

## **【目的】**

本研究は、二次救急医療機関における自己評価に基づき、二次救急医療機関の質的評価を行い、その有用性を確認することを目的とした。

## **【方法】**

二次救急医療機関の新たな評価指標を見出すため、以下の6分野55項目の設問を用いて、各医療機関において自己評価を行う「二次救急医療機関自己チェックリスト」を作成した。質問項目は、先行研究で妥当性が示されている、A.勤務体制、B.施設・設備、C.管理・運営、D.検査、E.感染管理、F.診療とした。このセルフチェックリストは、厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤整備推進研究事業「救急医療体制の推進に関する研究」(研究代表者：山本康裕)における共同研究の一環として作成され、実施された。本研究では、2015年と2017年に厚生労働省が実施した二次救急医療機関の自己評価調査のデータを用いて、自己評価指標として分野別・年度別・地域別の実施率を分析した。対象者の選定は、2015年と2017年の2年連続で自己評価表に回答した1,019施設を対象とした。

## **【結果】**

全55項目の平均実施率は、2015年度83.3±14.3%、2017年度86.4±13.1%であり、統計学的に有意な改善がみられた。ただし、A~Fの各分野の平均実施率では、A分野(勤務体制)

が各年度とも最も低かった（2015 年度 66.1±27.2%、2017 年度 67.5±26.2%）。項目別の平均実施率をみると、A2（常勤看護師）、A4（常勤臨床検査技師）の実施率が 50%を下回っており、他の項目に比べて有意に低かった。地域間の平均実施率に有意差はなかった。

### 【結論】

本研究におけるセルフチェックリストを用いた自己評価は、継続的に実施可能であり、年ごとの二次救急医療機関の改善状況を可視化できることが明らかになった。さらに、地域別の実施率を比較することで、地域ごとの救急医療体制の現状を評価指標に反映することが可能であることが明らかになった。また、調査の結果、医師と看護師の勤務体制の平均実施率は 2015 年が 66.1%、2017 年が 67.5%であり、医師と看護師が不足していることが示された。地域によっては、二次救急医療機関の存続が危ぶまれる可能性も示唆された。このような実施率に基づいた自己評価指標を各二次救急施設が活用すれば、各施設が自主的に質の向上に向けた取り組みを実施できる可能であると考えられた。